

平成30年度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

財務諸表等

社会福祉法人 芽ばえの郷
志都呂保育園

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	131,711,280	131,706,540	4,740	
	経常経費寄附金収入	330,000	304,619	25,381	
	受取利息配当金収入	15,001	9,760	5,241	
	その他の収入	3,452,000	3,419,329	32,671	
	事業活動収入計（1）	135,508,281	135,440,248	68,033	
	支出				
	人件費支出	101,520,000	100,273,849	1,246,151	
	事業費支出	12,169,584	11,263,893	905,691	
	事務費支出	9,540,567	9,086,289	454,278	
支払利息支出	409,888	409,888	0		
その他の支出	1,419,000	1,391,750	27,250		
事業活動支出計（2）	125,059,039	122,425,669	2,633,370		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	10,449,242	13,014,579	-2,565,337		
準備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	22,000	22,000	0	
	施設整備等収入計（4）	22,000	22,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,100,000	2,100,000	0	
固定資産取得支出	7,825,640	7,825,640	0		
施設整備等支出計（5）	9,925,640	9,925,640	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-9,903,640	-9,903,640	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	255,400	255,400	0	
	その他の活動収入計（7）	255,400	255,400	0	
	支出				
	積立資産支出	10,276,000	10,276,000	0	
その他の活動支出計（8）	10,276,000	10,276,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-10,020,600	-10,020,600	0		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-9,474,998	-6,909,661	-2,565,337		
前期末支払資金残高（12）	33,114,716	33,114,716	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	23,639,718	26,205,055	-2,565,337		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	131,706,540	132,903,410	-1,196,870
	経常経費寄附金収益	304,619	276,270	28,349
	サービス活動収益計(1)	132,011,159	133,179,680	-1,168,521
	費用			
	人件費	100,089,121	91,428,573	8,660,548
	事業費	11,263,893	10,757,887	506,006
	事務費	9,086,289	13,337,989	-4,251,700
	減価償却費	5,325,476	6,359,590	-1,034,114
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,125,337	-3,354,671	229,334
サービス活動費用計(2)	122,639,442	118,529,368	4,110,074	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	9,371,717	14,650,312	-5,278,595	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	9,760	8,813	947
	その他のサービス活動外収益	3,419,329	2,820,180	599,149
	サービス活動外収益計(4)	3,429,089	2,828,993	600,096
	費用			
	支払利息	409,888	424,258	-14,370
その他のサービス活動外費用	1,391,750	1,331,300	60,450	
サービス活動外費用計(5)	1,801,638	1,755,558	46,080	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,627,451	1,073,435	554,016	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	10,999,168	15,723,747	-4,724,579	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	22,000	0	22,000
	その他の特別収益	19,000	13,800	5,200
	特別収益計(8)	41,000	13,800	27,200
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	218,289	-218,287
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	-216,958	216,958	
国庫補助金等特別積立金積立額	22,000	0	22,000	
特別費用計(9)	22,002	1,331	20,671	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	18,998	12,469	6,529	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	11,018,166	15,736,216	-4,718,050	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,397,755	9,661,539	2,736,216
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	23,415,921	25,397,755	-1,981,834
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	13,000,000	-3,000,000
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	13,415,921	12,397,755	1,018,166	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,984,388	39,231,397	-9,247,009	流動負債	11,302,346	13,689,022	-2,386,676
現金預金	24,417,283	31,075,231	-6,657,948	事業未払金	3,340,636	5,394,913	-2,054,277
事業未収金	1,138,540	8,095,370	-6,956,830	その他の未払金	136,744	170,445	-33,701
未収金	38,565	60,796	-22,231	1年以内返済予定設備資金借入金	2,275,000	2,100,000	175,000
未収補助金	4,390,000	0	4,390,000	預り金	1,023	1,023	0
立替金		0	0	職員預り金	300,930	550,300	-249,370
仮払金			0	仮受金			0
その他の流動資産			0	賞与引当金	5,248,013	5,472,341	-224,328
固定資産	260,558,212	248,037,450	12,520,762	固定負債	13,954,100	16,208,500	-2,254,400
基本財産	122,293,655	118,250,160	4,043,495	設備資金借入金	12,525,000	14,800,000	-2,275,000
土地	25,959,281	25,959,281	0	退職給付引当金	1,429,100	1,408,500	20,600
建物	96,334,374	92,290,879	4,043,495	負債の部合計	25,256,446	29,897,522	-4,641,076
その他の固定資産	138,264,557	129,787,290	8,477,267	純資産の部			
建物	7,544,182	9,204,492	-1,660,310	基本金	36,791,281	36,791,281	0
構築物	1,500,848	1,920,706	-419,858	第一号基本金	26,824,281	26,824,281	0
車輛運搬具	1	1	0	第二号基本金	967,000	967,000	0
器具及び備品	2,029,173	1,236,447	792,726	第三号基本金	9,000,000	9,000,000	0
権利	10,000	10,000	0	国庫補助金等特別積立金	90,078,952	93,182,289	-3,103,337
ソフトウェア	702,450	940,050	-237,600	その他の積立金	125,000,000	115,000,000	10,000,000
投資有価証券	10,000	10,000	0	保育所施設・設備整備積立金	125,000,000	115,000,000	10,000,000
退職給付引当資産	1,429,100	1,408,500	20,600	次期繰越活動増減差額	13,415,921	12,397,755	1,018,166
保育所施設・設備整備積立資産	125,000,000	115,000,000	10,000,000	(うち当期活動増減差額)	11,018,166	15,736,216	-4,718,050
その他の固定資産	38,803	57,094	-18,291	純資産の部合計	265,286,154	257,371,325	7,914,829
資産の部合計	290,542,600	287,268,847	3,273,753	負債及び純資産の部合計	290,542,600	287,268,847	3,273,753

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
静岡県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額及び対応社会保険料を計上しています。
当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 加入している退職共済制度は、次のとおりです。
- ・確定給付型退職給付制度 — 一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会が主催する退職共済制度
 - ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人福祉医療機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 志都呂保育園拠点区分における拠点区分計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は志都呂保育園単独である為、以下の作成を省略しています。
(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (3) 志都呂保育園拠点区分におけるサービス区分の内容
「本部」
「志都呂保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,959,281	0	0	25,959,281
建物	92,290,879	6,500,000	2,456,505	96,334,374
合計	118,250,160	6,500,000	2,456,505	122,293,655

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩額は以下の通りである。
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	119,729,325	27,438,446	96,334,374
建物	30,055,519	20,851,027	7,544,182
構築物	10,310,638	8,389,932	1,500,848
車輛運搬具	1,895,510	1,895,509	1
器具及び備品	13,473,889	12,237,442	2,029,173
ソフトウェア	1,188,000	247,950	702,450
合計	176,652,881	71,060,306	108,111,028

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし